

スチール! & アイデア!
ヨドコウ

第105期
事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

株式会社 淀川製鋼所



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第105期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

今後とも、全社一丸となって経営基盤の強化に邁進する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

鈴木鐸志



営業の概況

当期におけるわが国経済は、一昨年1月を「谷」とする緩やかな景気回復局面の中、当初、新たに世界的な景気後退懸念の強まりやアジアを中心に拡大したSARSの影響、さらに急激な株価下落など、不安材料を抱えながらのスタートとなりました。しかし、その影響も長期化することなく、夏場以降には、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに、景況感の改善も徐々に進み、その後、海外景気の回復を追い風に、輸出関連を中心とした生産活動の活発化から設備投資も上向き、下半期入り後には瞬間的とはいえ事前予測を上回る高成長を達成するまでとなりました。また、年明け以降は、雇用環境の改善傾向、昨年からの株価上昇などを背景に、大企業製造業から始まった景況感の改善が非製造業や中小企業にも波及し、景気回復の裾野が広がってまいりました。また、企業物価も、川下にデフレ傾向が残る中、中国の需要拡大と世界的な原料需給の逼迫に起因した素材インフレにより下げ止まりつつあります。しかし、長期にわたるデフレ圧力が緩和するためには、この素材価格の上昇が、川下分野に転嫁され、最終的には消費者物価まで波及することが必要であります。今ようやく日本経済は輸出と設備投資を中心とした回復局面から、持続的な回復に向けて、個人消費分野へと移行できるかどうかの境目にあると考えられます。

鉄鋼業界におきましては、一時的に停滞が懸念された海外需要の減少も軽微に収まり、当期は昨年に続く販売価格回復に向けた1年となりました。当期の粗鋼生産量は、前期比1.1%増の1億1,098万トンとなり、13年振りに1億1,000万トンを超える水準に達しました。引き続きアジア向け輸出の好調が背景にあり、同時に国際鋼材価格の上昇による販売価格の改善も進展し、輸出数量も前期に次ぐ過去三番目に高いも



のとなり、前期に比べ円高、数量減にかかわらず輸出金額は増加しました。一方で、中国鉄鋼需要の急激な規模拡大は原料、海上運賃等の高騰によるコストアップ要因も生み出しております。また、国内鋼材需要は、自動車、造船等の製造業向け、民間設備投資の回復を反映した非住宅建築向けで前期比若干増加傾向にありますものの、これらとて本質は外需頼りであり、全体として、未だ低落傾向に歯止めがかからない状況にあります。わが国鉄鋼業界は、外需による下支えと自らの合理化努力により収益性の回復を図ったといえます。

このような状況のもとで、当社は、前期に不採算事業からの撤退、生産設備の集約、棚卸資産の評価方法の変更を実施し、収益力強化と資産の健全化を図りました。これにより当期は前期比約7%固定費総額を削減するとともに、設備稼働率向上を図ることができました。同時に、原材料価格高騰に対処すべく、鋼板業務における最大課題である価格是正に注力し、また、新商品の開発、販売力の強化、在庫削減にも努めました。当期の業績といたしまして、売上高は、国内向けの出荷増、輸出及び国内価格の改善による鋼板業務での増収はありましたが、個人消費の低迷、公共投資の減少並びに海外子会社向けプラント売上の減少等により、896億50百万円（前期比1.3%減）となりました。利益面では、固定費削減等の合理化効果や販売価格の是正により原材料価格上昇の吸収に努めました結果、経常利益は62億14百万円（前期比22.7%増）、また、当期純利益は、前期に前述の事業構造改革損失等や期末有価証券等評価損を特別損失として計上してございましたため大幅に増加し、30億09百万円（前期は2億31百万円の当期純利益）となりました。

今後の見通しとしましては、日本経済が、真に自立的な回復を遂げるためには、米国経済との連動性を一段と強めているわが国経済にとって、外需の動向に影響を受けることは不可避ながら、それ以上に消費者物価・不動産価格の下落といった構造的な回復阻害要因を一刻も早く終息させる財政・金融政策のスタンスが重要と思われます。わが国経済は回復の緒についたところであり、まだまだ不安定な状況にあります。日本鉄鋼業は、高成長を続ける中国経済の過剰投資・過剰在庫懸念が指摘される中、これまでの崩壊価格は正とは異なる、世界的な鉄鋼需要拡大からくる、資源から最終製品までの価格再構築を迫られております。

当社といたしましては、このような経営環境に対処するため、当期においてコスト、販売価格両面で一定の改善効果を確認しましたものの、今後中長期的な懸念材料となっている原材料価格の上昇に対応し、販売価格改定のスピードとその幅が最重要課題であると考えております。同時に、再編集約の進んだ表面処理業界における競争力強化のため、新商品の開発、社内部門間や関係会社との連携の一層の推進を図り、また、企業体質のスリム化を促進することで、経営基盤の強化に邁進する所存であります。

なお、平成16年3月期の期末配当金につきましては、ご案内のとおり前期末配当金より1株当たり2円50銭増の5円（平成15年12月12日に中間配当1株当たり3円を実施しており、これにより1株当たり年間配当金は8円となります。）といたしました。また、平成16年度の1株当たり年間配当金は10円（うち中間配当5円）を予定しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



鋼板部門

輸出では、中国の旺盛な鉄鋼需要拡大を背景に世界規模での価格是正が進み、加えて下半期にはスクラップ価格の上昇に見られるように原材料価格や海上運賃の高騰などの要因からも製品価格の上昇が全世界的に拡大いたしました。一方、為替相場がこの1年間で十数%円高に振れるなどその対応が課題となりましたが、採算重視の選別受注と価格是正により、為替の影響を最小限にとどめる輸出販売方針で対応しました。国内においても、海外要因に支えられて民間設備投資が増加する中、鉄鋼需要も拡大の動きが見られるようになりました。このような変化の中、現有設備の生産性向上と販売価格の是正及び利益極大化のための販売量の適正化を図りました。また、商品別には、人や地球環境にやさしいクロムフリー商品の開発・拡販に努めました。特に当社の主力商品であるガルバリウム（GL）鋼板を昨年11月よりクロムフリー化に踏み切り、全めっき商品のクロムフリー化を完成させたことから、市場で絶大な評価を得ております。カラー鋼板商品でも全商品クロムフリー化に向け研究開発を進めるとともに、高耐久性鋼板「ヨドハイブリッドカラーGL」及び「ヨドスーパーバリアカラーGL」の一層の拡販と、新規需要を創造するための差別化商品の開発体制を今後とも強化します。同時に、各部門との融合化を図り、ヨドコウとして他社にない付加価値を顧客に提供してまいります。

以上の結果、鋼板業務の売上高は、前期比輸出では販売量で32.6%減、金額で23.3%減となりましたが、国内で販売量が4.9%増、金額で12.8%の増となり、全体では数量で2.1%減、売上金額では7.3%増の542億60百万円となりました。



塗装制御室

建材部門

金物建材分野は、環境に配慮した屋根材原板として「ヨドGLEエコグリーン」を、耐汚染性原板として「ヨドスーパーバリアカラーGL」をともに採用し、差別化商品としてPRと拡販を推進しました。また、住宅向けリフォーム商品として壁材「グランピアサイディング」のGL化、屋根材「ライトウェーブ・ライトフラット」の多品種化を図るとともに、展示会・テレビCM等でPRを推進しました結果、前期比数量で17.3%増加しましたが、売上金額では価格低下傾向が止まらず4.8%の減収となりました。うち工事関連では、屋根気密工法の「凸版印刷三重工場のスーパークリーンルーム」、折板屋上緑化工法の「馬込車両基地」、及び「中部国際空港」等の工事完工があったものの、工物件数減による受注競争が厳しく、採算重視で取り組んだ結果、売上金額は前期比5.2%減少しました。エクステリア・景観商品分野は、“顧客満足度NO.1”の基本方針のもと、顧客の立場に立って、考え、行動し、商品を提供することをコンセプトに物置「エルモシャッター」、ガレージ「ラヴィージュアンプレッセ」等の新商品を発売しました。昨春投入した物置「メタリックエスモ」、「新型玄米冷蔵庫」にこれらが加わり、また、ホームセンター店頭での商品紹介等の施策を進めましたことから、これまでの売上減少傾向に歯止めがかかりはじめてまいりました。前期に立ち上げた広域営業部門も、通信用シェルター、屋根緑化対応等の提案営業がみのり、売上に貢献してきております。

以上の結果、建材業務の売上高は前期比7.4%減の254億45百万円となりました。



ヨド蔵MD（オプション付）



ロール部門

鉄鋼用ロールでは、厚板用大型ロールが需要期に入り受注増となりましたが、薄板用の高付加価値ロールであるハイス系ロール及び輸出向けを含む一般ロールの受注の伸びは低調に推移しました。また、非鉄用ロールでは、主力の製紙向けが同業界の設備投資抑制により、依然として厳しい受注環境が続いています。全体として、極端な落ち込みとなりましたが、前期と比較し、販売数量は増加しましたが、品種構成と価格低下の影響で、売上高は伸び悩みました。

以上の結果、ロール業務の売上高は前期比数量で26.8%増、売上金額は8.8%増の32億83百万円となりました。



溶湯鑄込

グレーチング部門

公共工事予算の削減等により販売数量、金額ともに減少しました。世界的な原材料価格の急激な上昇は自助努力で吸収できる限界を超えており、当期は13年振りの販売価格は正に取り組み、その成果が徐々に届いてきたところですが、今後、なお一層の販売価格改定に努めるとともに、新商品の開発に注力いたします。

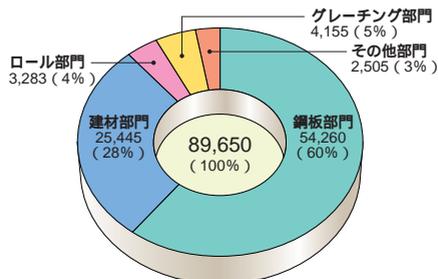
以上の結果、グレーチング業務の売上高は前期比数量で6.9%減、売上金額は6.2%減の41億55百万円となりました。



ヨドガルフラングレーチング

部門別売上高構成比 (平成15年度通期)

(単位: 百万円)



(注) その他部門の主な内容はエンジニアリング事業とビル等の賃貸収入であります。

委員会制度の発足

当社では、鋼板部門・建材部門・ロール部門・グレーチング部門の4部門を事業の柱とし、各部門毎に最適な組織を構築してまいりましたが、新たに組織横断的な委員会制度を発足いたしました。

従来の組織を縦軸に、横軸として「新商品開発」「製造技術向上」「危機管理」等、テーマ毎に5つの委員会を設け、各部門に蓄積された知識・情報・技術を集約し、今までの枠組みにとられない新たな展開を図ってまいります。お客様の多様化するニーズに、今まで以上にスピーディーに幅広く対応できるよう、この委員会制度をはじめとして、様々な改革に取り組んでいます。

環境報告書をWeb公開

環境報告書2003年版をホームページに公開いたしました。自然環境との調和と共生を目指す、当社の環境に対する基本理念、全社的な体制、事業所単位の目標と成果報告を中心に、環境負荷を軽減する新商品を紹介しています。



<http://www.yodoko.co.jp/pressroom/kankyo/2003/index.html>

テレビCMをスポット展開に変更

2004年2月からテレビCMの展開を、スポット広告に変更しました。スポット広告とは、番組と番組の間に放映されるCMで、より幅広い視聴者への訴求ができます。期間を指定して集中することができるため、販売政策に合わせた展開が可能になります。次回は8~9月頃の放映を予定しています。なお、当社のホームページでは、ヨド物置をはじめ、最新のCMをご覧いただくことができます。



<http://www.yodoko.co.jp/pressroom/cm/cm.html>

業績の推移（単体）



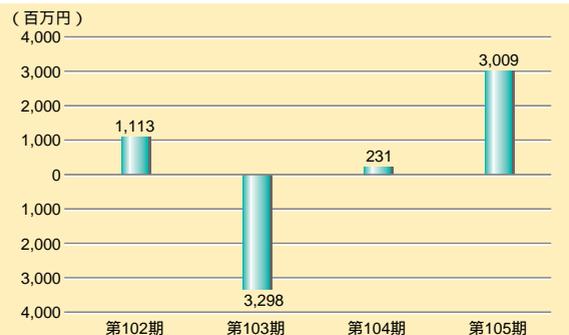
売上高



経常利益



当期純利益



財務諸表（単体）



貸借対照表の要旨（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	159,266	負債の部	33,608
流動資産	74,764	流動負債	24,683
現金預金	12,585	支払手形	3,467
受取手形	2,636	買掛金	9,868
売掛金	28,230	短期借入金	5,800
有価証券	3,123	その他	5,547
棚卸資産	17,789	固定負債	8,924
繰延税金資産	567	退職給付引当金	5,247
その他	9,854	役員退職引当金	297
貸倒引当金	23	繰延税金負債	2,415
固定資産	84,501	その他	963
有形固定資産	39,953	資本の部	125,657
建物	11,744	資本金	23,220
構築物	2,073	資本剰余金	23,497
機械装置	12,415	資本準備金	5,805
土地	12,183	その他資本剰余金	17,692
その他	1,536	利益剰余金	74,650
無形固定資産	98	任意積立金	62,185
投資その他の資産	44,448	当期未処分利益	12,465
投資有価証券	24,808	株式等評価差額金	7,014
子会社株式	18,423	自己株式	2,725
その他	1,261		
貸倒引当金	44		
資産合計	159,266	負債及び資本合計	159,266

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 108,189百万円

損益計算書の要旨（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	89,650
営 業 費 用	85,297
営 業 利 益	4,353
営 業 外 収 益	2,056
営 業 外 費 用	195
経 常 利 益	6,214
特 別 利 益	26
特 別 損 失	1,149
税 引 前 当 期 純 利 益	5,090
法人税、住民税及び事業税	1,398
法 人 税 等 調 整 額	683
当 期 純 利 益	3,009
前 期 繰 越 利 益	6,521
利 益 準 備 金 取 崩 額	3,478
中 間 配 当 額	544
当 期 未 処 分 利 益	12,465

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	12,465,277,653
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	121,666,817
計	12,586,944,470
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 5 円)	883,109,510
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	36,000,000 (3,000,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,280,470
別 途 積 立 金	5,000,000,000
計	5,934,389,980
次 期 繰 越 利 益	6,652,554,490

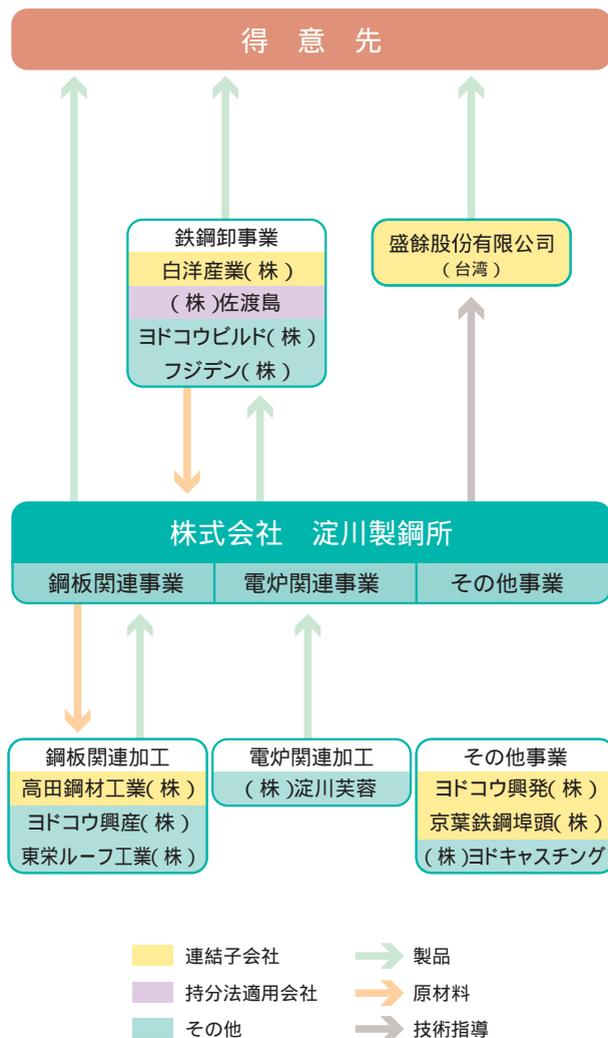
(注)平成15年12月12日に544,097,205円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

海外ネットワーク



グループの概要

当社グループは、当社、連結子会社5社、持分法適用会社1社及びその他非連結会社で構成され、鋼板・建材・ロール・グレーチング等各種製品の製造及び販売並びにその他事業を展開しております。



業績の推移（連結）



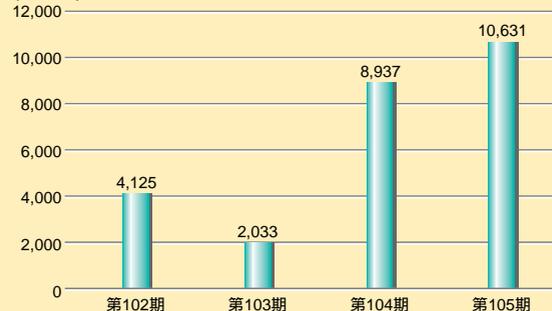
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



財務諸表（連結）



連結貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	184,903	負債の部	44,963
流動資産	84,366	流動負債	29,582
現金及び預金	15,077	支払手形及び買掛金	14,674
受取手形及び売掛金	35,574	短期借入金	5,828
有価証券	5,505	その他	9,079
棚卸資産	21,580	固定負債	15,380
その他	6,848	退職給付引当金	7,145
貸倒引当金	218	役員退職引当金	419
固定資産	100,536	その他	7,815
有形固定資産	69,240	少数株主持分	11,941
建物及び構築物	20,445	資本の部	127,998
機械装置及び運搬具	22,911	資本金	23,220
土地	23,820	資本剰余金	23,610
その他	2,063	利益剰余金	80,175
無形固定資産	288	利益剰余金	80,175
投資その他の資産	31,008	土地再評価差額金	874
投資有価証券	28,885	その他有価証券評価差額金	7,135
その他	2,633	為替換算調整勘定	3,081
貸倒引当金	510	自己株式	3,936
資産合計	184,903	負債、少数株主持分及び資本合計	184,903

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

科目	金額
営業収益	145,815
営業費用	135,489
営業利益	10,326
営業外収益	1,082
営業外費用	777
経常利益	10,631
特別利益	104
特別損失	1,279
税金等調整前当期純利益	9,455
法人税、住民税及び事業税	2,521
法人税等調整額	739
少数株主利益	2,268
当期純利益	3,925

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	202
現金及び現金同等物の増加額	2,400
現金及び現金同等物期首残高	17,486
現金及び現金同等物期末残高	19,886

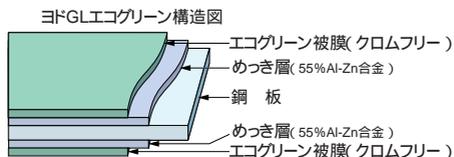
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



環境に優しいクロムフリー処理ガルバリウム鋼板

ヨドGLEコグリー

独自の技術で、環境負荷物質であるクロムを全く含まない「エコグリーン」という専用被膜を業界に先駆けて開発。ガルバリウム鋼板に、新技術のエコグリーン被膜を施したヨドGLEコグリーは、耐食性、耐候性、耐薬品性等にも優れた性能を発揮。屋根・壁材や、農業・畜産用資材、さらに家電器物など、あらゆる用途に対応する、環境に優しい高機能鋼板です。



跳ね上がり防止金具付で安全を最優先

ヨドグレーチング 高ナット方式

街のあらゆる所に設置されているグレーチング。この度、ボルトによる固定で車両通行時の跳ね上がりによる事故を防止する、ヨドグレーチング高ナット方式を開発しました。

強固な締めつけが可能で、新設はもちろん、既設の受け枠にも金具を溶接するだけで対応できます。簡単な構造なので取り付けや取りはずしがやすく、安全性と施工性を両立しました。また、車両通行時の騒音も大幅に軽減します。



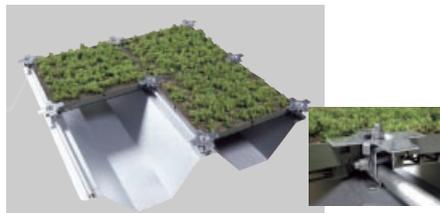
地球環境を守る

省エネルギー対策新商品

ヒートアイランド現象を防ぐ屋根緑化工法

ヨドルーフ ファイングリーン (セダム緑化工法)

金属折板屋根の上に、ユニット化されたセダムトレイを直接並べ、専用金具で固定するだけの施工性に優れた新しい屋根緑化工法です。専用の下地や防水層の施工が不要ですので、短工期での施工が可能です。セダムとは、サボテンなどと同じような、乾燥に強い多年草の植物です。



太陽電池一体型屋根

ヨドルーフ 横葺290ソーラーシステム

ソーラーシステムのビルトインタイプが新登場。高効率、高出力の単結晶太陽電池一体型のため、建築デザインを損なわずに自然エネルギーを活用できます。屋根材と同時施工ですので、工期短縮・経費節減が可能です。





室内感覚で安心収納

ヨド蔵MD (マルチ&デラックス)

室内感覚で大切な物を収納できる、断熱タイプの高級物置です。断熱構造の壁パネルや天井が、優れた断熱効果を発揮します。大きな取っ手「握りん棒」は、両手がふさがっていてもひじなどで扉の開閉が楽々。壁や屋根廻りには雨筋がつきにくい「汚れんコーティング」を採用。



テラスや小窓など豊富なオプションを組み合わせれば、物置はもとより趣味の部屋やミニオフィスなどオリジナルな多目的スペースを実現します。

連棟もできるシャッター式物置登場

ヨド物置エルモシャッター

荷物が出し入れしやすいシャッター式物置が登場。シャッターは、鍵穴が2つの二重ロックで収納物を守ります。

用途に応じて床タイプと土間タイプが選べ、さらに奥行きが同じサイズなら何棟でも連棟が可能です。本体はもちろん、シャッターにも雨筋がつきにくく、雨で汚れが流れ落ちる「汚れんコーティング」採用で、物置を美しく保ちます。



汚れんコーティングにはスーパーバリアカラーを使用



大株主

株主名	所有株式数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,866	10.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,188	6.06
みずほ信託銀行株式会社	8,759	5.21
株式会社りそな銀行	5,342	3.17
株式会社みずほコーポレート銀行	5,310	3.15
日本生命保険相互会社	4,978	2.96
ヨドコウ取引先持株会	2,926	1.74

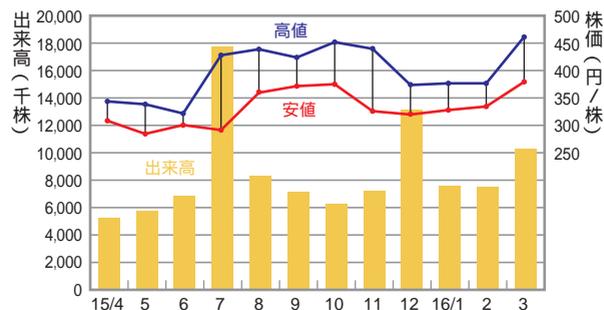
(注) 当社は、自己株式7,564千株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

所有者別分布状況 (平成16年3月末現在)

株主数：10,817人 発行済株式総数：184,186千株

金融機関	87人	その他の国内法人	287人	個人	10,313人	外国法人等	91人
83,299千株	45.2%	44,419千株	24.1%	30,812千株	16.7%	16,984千株	9.2%
その他 39人		8,672千株		4.8%			

株価・出来高の推移 (東京証券取引所の相場)



会社の概況 (平成16年3月31日現在)



設 立 昭和10年1月30日

資 本 金 23,220,815,228円

従業員の推移

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
平成14年3月末	1,701名	39.1才	18.4年
平成15年3月末	1,522名	38.5才	17.9年
平成16年3月末	1,464名	39.3才	18.6年

主な事業内容 (平成16年6月29日現在)

部 門	主 な 事 業
鋼 板	冷延鋼板
	磨帯鋼
	カラー鋼板、ガルバリウム鋼板他の表面処理鋼板
建 材	建築材料（屋根材、壁材等）建設工事の設計及び施工
	エクステリア商品（物置、ガレージ、カーポート等）
	環境景観商品（シェルター、ゴミ収集庫、玄米冷蔵庫等）
口 ー ル	鉄鋼用ロール、製紙用ロール等
グレーチング	圧接型鋼製みぞぶた
そ の 他	エンジニアリング事業 不動産賃貸事業等

事業所等のご案内 (平成16年6月29日現在)



本社

大阪市中央区南本町四丁目1番1号
〒541-0054 ☎(06)6245-1111

支社

東京都中央区新富1丁目3番7号
〒104-0041 ☎(03)3551-1171

工場

大 阪 工 場	大阪市西淀川区百鳥2丁目1番21号 〒555-0044 ☎(06)6472-1251
呉 工 場	呉市昭和町9番1号 〒737-0027 ☎(0823)25-1111
市 川 工 場	市川市高谷新町5番地 〒272-0011 ☎(047)328-1231
福 井 工 場	福井県坂井郡三国町新保テクノポート1丁目2番2号 〒913-0038 ☎(0776)82-2021
泉 大 津 工 場	泉大津市西港町18番14号 〒595-0052 ☎(0725)32-5681

営業所

札 幌 営 業 所	札幌市中央区北1条西9丁目3番10号松崎大通りビル3階 〒060-0001 ☎(011)271-4771
盛 岡 営 業 所	盛岡市中央通3丁目1番2号盛岡第一生命ビル4階 〒020-0021 ☎(019)624-3051
仙 台 営 業 所	仙台市青葉区大町1丁目2番1号ライオンビル8階 〒980-0804 ☎(022)225-7891
新 潟 営 業 所	新潟市万代4丁目1番11号太陽生命新潟ビル7階 〒950-0088 ☎(025)243-3661
長 野 営 業 所	長野市南千歳1丁目12番地7新正和ビル3階 〒380-0823 ☎(026)223-2668
高 崎 営 業 所	高崎市問屋町3丁目10番3号問屋町センター第2ビル5階 〒370-0006 ☎(027)361-1281
東 京 建 材 営 業 所	東京都中央区新富1丁目3番7号 〒104-0041 ☎(03)3551-7941
横 浜 営 業 所	横浜市中区長者町5丁目85番地明治安田生命ラジオ日本ビル4階 〒231-0033 ☎(045)241-3211
静 岡 営 業 所	静岡市川辺町2丁目5番10号静岡住宅ビル3階 〒420-0043 ☎(054)253-8191
北 陸 営 業 所	富山市桜橋通り1番18号住友生命富山ビル9階 〒930-0004 ☎(076)432-2804
名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区丸の内1丁目4番12号アレックスビル8階 〒460-0002 ☎(052)239-1259
大 阪 建 材 営 業 所	大阪市西淀川区姫島4丁目17番5号 〒555-0033 ☎(06)6472-6991
神 戸 営 業 所	神戸市中央区中町通2丁目1番18号日本生命神戸駅前ビル4階 〒650-0027 ☎(078)361-5500
岡 山 営 業 所	岡山市磨屋町3番10号岡山ニューシティビル8階 〒700-0826 ☎(086)223-4751
福 山 営 業 所	福山市明治町2番5号みずしまビル4階 〒720-0807 ☎(084)924-0225
広 島 営 業 所	広島市中区大手町5丁目2番22号山陽ビル2号館8階 〒730-0051 ☎(082)248-2431
高 松 営 業 所	高松市天神前10番5号高松セントラルスカイビル5階 〒760-0018 ☎(087)834-3611
高 知 営 業 所	高知市知寄町3丁目29番地 〒780-0806 ☎(088)884-3115
八 幡 営 業 所	北九州市戸畑区飛幡町2番2号飛幡ビル3階 〒804-0001 ☎(093)872-2214
福 岡 営 業 所	福岡市中央区天神2丁目8番49号富士ビル3階 〒810-0001 ☎(092)781-6035
鹿 児 島 営 業 所	鹿児島市新屋敷町16番鹿児島県住宅供給公社ビル427号 〒892-0838 ☎(099)222-5077



取締役及び監査役

代表取締役社長	鈴木 鐸 志
代表取締役	中島 聰
取締役	森田 淳 一
取締役	重広 紀 義
取締役	吉田 栄 作
監査役(常勤)	今村 靖 雄
監査役(常勤)	天谷 薫
監査役	川西 淳一郎
監査役	今西 康 訓

(注) 監査役のうち川西淳一郎氏及び今西康訓氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

当社は、「情報の共有化」の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを一定の範囲で分離し、取締役会の活性化を図るとともに業務執行をより効率的に進めるため、新たに「執行役員制度」を導入いたしました。

* 専務執行役員	中島 聰	工場統括担当、エンジニアリング部担当
* 専務執行役員	森田 淳 一	管理本部長、関係会社担当
* 常務執行役員	重広 紀 義	建材本部長、工事事業部・グレーチング部担当
* 常務執行役員	吉田 栄 作	鋼板本部長
上席執行役員	河本 光 弘	大阪工場長、ロール販売本部長
上席執行役員	寺田 剛 尚	経理部長
上席執行役員	国保 善 次	センユースチール社董事長
上席執行役員	大森 真	鋼板本部副本部長兼東京支社長
上席執行役員	辻 克 己	経営企画室長
執行役員	遠山 巽	建材本部副本部長
執行役員	阪口 修 司	本社鋼板部長
執行役員	大森 豊 実	東京支社鋼板部長
執行役員	西村 修	市川工場長
執行役員	河本 隆 明	呉工場長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

株式事務の取扱いについて

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月開催
基 準 日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
郵送物ご送付先 及び電話お問合せ先	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213 - 5213 (代表)
手 数 料 等	株券再交付等の手数料 印紙税相当額 単元未満株式の買取及び買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額 株券喪失登録申請手数料 申請1件につき10,000円及び 株券1枚につき500円 上記 ~ の手数料の消費税相当額 手数料に加算 名義書換手数料 無料
公 告 掲 載 新 聞	大阪市において発行する朝日新聞

当社は、インターネット上にホームページを開設し、最新の企業情報をご提供しております。

<http://www.yodoko.co.jp>

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書をホームページに掲載しております。

<http://www.yodoko.co.jp/kessank.html>

みずほ信託銀行株式会社の専用ホームページでは、名義書換、住所変更等の届出用紙の出力ができます。

<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>